

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 フュートレック
コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 英幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長 (氏名) 嶋田 和子
四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東
TEL 06-4806-3112

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	513	—	136	—	139	—	76	—
20年3月期第1四半期	332	—	35	—	39	—	20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3,256.05	—
20年3月期第1四半期	884.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,355	2,100	87.6	87,209.40
20年3月期	2,295	1,998	85.4	84,223.81

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,062百万円 20年3月期 1,960百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,600.00	1,600.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,300.00	2,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	947	36.8	198	183.5	201	162.3	108	182.0	4,613.08
通期	1,941	21.4	397	50.1	401	45.0	220	38.1	9,307.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 23,648株 20年3月期 23,280株
② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 一株 20年3月期 一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 23,503株 20年3月期第1四半期 22,940株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想を本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、エネルギーおよび原材料価格の高騰を背景に設備投資や個人消費の伸びが鈍化し減速している状態にあります。

当社の主たるビジネスマーケットであります携帯電話業界におきましては、2008年度の携帯電話出荷台数は新販売方式による影響等により前年度比約9%減の4,600万台と予想されております。

このような経済環境のもと当社におきましては、音源事業を核に前期より積極的に取組んでまいりました音声認識事業が順調に推移し、前期に比べまして大幅な売上、利益の増加を計上することが出来ました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間における業績としましては、売上高は513百万円（前年同期比181百万円、54.5%増）、営業利益は136百万円（同101百万円、283.8%増）、経常利益は139百万円（同99百万円、251.1%増）、四半期純利益は76百万円（同56百万円、277.2%増）と各々大きく増加いたしました。

各事業部の当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

事業の部門別	第9期 第1四半期（百万円）	第8期 第1四半期（百万円）	増減 （百万円）
第1事業部	334	254	80
音源部門	300	254	45
国内搭載台数（千台）	6,800	5,765	1,034
海外搭載台数（千台）	2,896	421	2,475
SW開発部門	34	0	34
第2事業部	82	66	15
受託開発部門	59	40	19
カード部門	23	26	△3
第3事業部	96	11	85
音声認識部門	96	11	85
売上合計	513	332	181

① 第1事業部（音源部門）

売上高は334百万円（前年同期比80百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における当社の音源搭載台数は、国内では6,800千台（同1,034千台増）、海外では2,896千台（同2,475千台増）となりました。

当期における音源搭載台数は、前第3四半期連結会計期間以降NTTドコモ製のFOMA全機種搭載が実現したため、当第1四半期連結会計期間におきまして、国内音源搭載台数は前年同期を上回っております。また計画比におきましても、当社音源搭載機種の販売増加により国内、海外共に音源の搭載台数は順調に推移いたしました。

② 第2事業部（受託開発・カード部門）

売上高は82百万円（前年同期比15百万円増）となりました。

受託開発部門は、59百万円（同19百万円増）、カード部門は23百万円（同3百万円減）と、カード部門における書込み数量の減少により前年同期比微減となりましたが、受託開発におきましては、新たな開発の増加等により前年同期を上回り、事業部門としましても順調に推移しております。

③ 第3事業部（音声認識部門）

売上高は96百万円（前年同期比85百万円増）となりました。

同事業部は、前期より受託開発部門から分離され新たに新設された事業部であり、音声認識を新たな商品として事業化した部門です。

前第1四半期連結会計期間は、事業部として発足初期であり売上高も小額でしたが、当第1四半期連結会計期間における売上高は、音声認識搭載機種の販売増加によりランニングロイヤルティによる収入が予想以上に順調に推移したため大きな売上増となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、2,355百万円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が1,882百万円（前連結会計年度末比31百万円増）、固定資産が472百万円（同28百万円増）であります。

流動資産の主な増加要因は、現預金の増加29百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が買掛金の減少19百万円および納税による未払法人税の減少27百万円等により、254百万円（同42百万円減）となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加39百万円、資本金および資本準備金の増加38百万円等により2,100百万円（同102百万円増）となりました。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、1,360百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間におきましては、主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上139百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少19百万円、法人税等の支払額77百万円であり、営業活動による資金は40百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間におきましては、無形固定資産の取得13百万円および投資有価証券の取得6百万円による支出等により、投資活動による資金は21百万円減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間におきましては、株式発行による収入38百万円、配当金の支払27百万円により、財務活動による資金は10百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の実績は、売上高513百万円、営業利益136百万円、経常利益139百万円、四半期純利益76百万円と当期における第2四半期連結累計期間の業績予想値であります、売上高870百万円、営業利益99百万円、経常利益101百万円、四半期純利益52百万円と利益面におきまして第2四半期連結累計期間の予想値を上回っております。当期におきましては、第1四半期の好調なスタート業績を受け、第2四半期連結累計期間の業績を次のとおりに上方修正いたします。通期予想につきましては、研究開発費並びに増員による費用の増加、関連会社の業績推移および携帯電話を取巻く環境の変化等の不安定要素もあり、現時点での業績予想の修正は行いません。

（第2四半期連結累計期間）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	870	99	101	52	2,228 94
今回修正予想（B）	947	198	201	108	4,613 08
増減額（B－A）	77	99	100	56	—
増減率（％）	8.9	100.0	99.0	107.7	—
前中間期実績	692	69	76	38	1,681 07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸し資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,689	331,068
売掛金	481,270	475,627
有価証券	1,000,000	1,000,000
仕掛品	6,215	5,701
その他	36,209	40,525
貸倒引当金	△1,442	△1,485
流動資産合計	1,882,942	1,851,437
固定資産		
有形固定資産	28,927	28,414
無形固定資産		
のれん	68,896	70,864
その他	138,423	138,083
無形固定資産合計	207,319	208,948
投資その他の資産	236,172	206,914
固定資産合計	472,419	444,277
資産合計	2,355,361	2,295,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,534	156,277
未払法人税等	50,661	78,396
引当金	7,337	23,292
その他	60,306	39,333
流動負債合計	254,838	297,300
負債合計	254,838	297,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	697,250
資本剰余金	914,795	895,475
利益剰余金	444,381	405,102
株主資本合計	2,075,746	1,997,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,418	△37,096
評価・換算差額等合計	△13,418	△37,096
少数株主持分	38,195	37,684
純資産合計	2,100,523	1,998,414
負債純資産合計	2,355,361	2,295,714

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	513,999
売上原価	218,686
売上総利益	295,313
販売費及び一般管理費	158,336
営業利益	136,976
営業外収益	
受取利息	2,015
受取配当金	346
その他	32
営業外収益合計	2,393
営業外費用	
株式交付費	277
営業外費用合計	277
経常利益	139,093
特別利益	
貸倒引当金戻入額	42
特別利益合計	42
税金等調整前四半期純利益	139,135
法人税、住民税及び事業税	51,218
法人税等調整額	10,878
法人税等合計	62,097
少数株主利益	511
四半期純利益	76,526

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		139,135
減価償却費		18,073
のれん償却額		1,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△15,954
受取利息及び受取配当金		△2,361
売上債権の増減額 (△は増加)		△5,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△508
仕入債務の増減額 (△は減少)		△19,743
未払金の増減額 (△は減少)		△11,653
その他		12,357
小計		115,627
利息及び配当金の受取額		2,371
法人税等の支払額		△77,431
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△1,358
無形固定資産の取得による支出		△13,601
投資有価証券の取得による支出		△6,661
その他		100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		38,362
配当金の支払額		△27,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		29,620
現金及び現金同等物の期首残高		1,331,068
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,360,689

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年６月30日）

当連結グループは同一セグメントに属するシステムＬＳＩの設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年６月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年６月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額（千円）
I 売上高	332,744
II 売上原価	159,896
売上総利益	172,848
III 販売費及び一般管理費	137,159
営業利益	35,688
IV 営業外収益	3,927
1. 受取利息	1,502
2. 受取配当金	2,422
3. その他	3
経常利益	39,616
V 特別利益	436
貸倒引当金戻入益	436
税金等調整前四半期純利益	40,052
法人税、住民税及び事業税	8,346
法人税等調整額	11,788
少数株主損失	368
四半期純利益	20,286

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	40,052
減価償却費	13,612
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△436
賞与引当金の増減額(減少:△)	△13,569
受取利息及び受取配当金	△3,924
売上債権の増減額(増加:△)	145,486
たな卸資産の増減額(増加:△)	△12,733
仕入債務の増減額(減少:△)	△2,487
未払金の増減額(減少:△)	△15,936
その他	1,069
小計	151,134
利息及び配当金の受領額	3,466
法人税等の支払額	△68,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,955
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,690
無形固定資産の取得による支出	△24,513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64,814
その他	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主への株式の発行による収入	5,000
配当金の支払額	△17,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,284
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△24,699
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,300,060
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,275,361

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

前第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）において当連結グループは同一セグメントに属するシステムL S I の設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

前第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）において本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

前第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。